

—— 稚内信金 訪問記 ——

地域を守り抜く「覚悟の金融」

高い貸出金利でも支持を集める理由は ブレない経営理念

広大な営業エリア、極端に高い自己資本比率、低い預貸率と高い預証率。稚内信用金庫はどれも信金の「常識」からは外れている。日本の最北端の協同組織金融機関はどのような経営を行っているのか。それを知るために同信金の増田雅俊理事長を訪ねた。

「広域低密度経営」の信用金庫

稚内へのアクセスは意外なほどスムーズだ。羽田空港10時30分発の飛行機で、稚内空港まで2時間弱。市内中心部まではバスで30分ほどだ。8月中旬。東

京が連日30℃を超えるなか、その日の稚内の最高気温は19℃。澄んだ空気に包まれた空港に降り立つと、稚内信用金庫の増田雅俊理事長が出迎えてくれた。信金の建物で取材を受けるのではなく、地元を少しでも知ってもらうために車で当地を案内してくれるという。

この地の行政機関である宗谷総合振興局の管内は、東部はオホーツク海、西部は利尻・礼文島がある日本海、南部は上川・留萌およびオホーツク地方に接し、北部は宗谷岬に達する。「日本のおつぺん」だ。稚内信金は、同管内に加え、日本海側

の天塩町および遠別町、オホーツク海側の雄武町を主営業地区とする。面積は約6000平方^キ、人口は約7万3000人のエリア。東京都と比べると面積は約3倍に及ぶが、人口はわずか0・5%にすぎない。その広大なエリアを総職員250名がカバーする。「狭域高密度」を特徴とする信用金庫にあって、稚内信金は「広域低密度」という経営スタイルを取る。

ますだ まさとし

北海道宗谷郡猿払村出身。78年北海道大学法学部卒、稚内信用金庫入庫。84年経理部にて市場性資金運用担当、96年東支店支店長、99年審査部次長、01年常勤理事、04年常務理事、06年から現職。

稚内信金の
増田雅俊理事長。

横浜市参戦で熾烈化する I-R誘致合戦

8月22日、横浜市の林文字市長がI-R誘致を正式に表明した。横浜市のI-R誘致表明は、関東圏で初、全国では大阪府・市、和歌山県、長崎県について4カ所目となる。政府は、今秋に区域認定の基準等を示した基本方針案を発表する運びで、ほかにI-R誘致を検討している北海道、東京都、千葉県、愛知県が秋以降に誘致の可否を判断することが予想される。I-Rの認定区域は最大で三つ。その椅子を巡り、自治体間のI-R誘致競争が一段と激しさを増しそうだ。

大本命の横浜市がついに参戦

横浜市の林文字市長は、8月22日に行われた記者会見でI-R（カジノを含む統合型リゾート施設）の誘致を正式に表明した。誘致決断の理由として、人口減少が進む中での財政状況の悪化など、横浜の将来への強い危機感を挙げている。横浜市が発表した資料によると、I-Rを誘致できた場合、年間訪問客数2000万人〜4000万人、建設時の経済波及効果7500億円〜1兆2000億円、増収効果として820億円〜1200億円が見込まれるという。

しかし、林市長はこれまで、I-R誘致の判断材料がそろわないことを理由に「白紙状態」を貫いてきた。新たな判断材料がないこのタイミングで、なぜI-R誘致を決断したのか。その背景にあるのが、政府

が想定するI-R開業までのスケジュールだ。政府は、近くカジノ管理委員会を設立し、その後、区域選定の基準等を定めた基本方針を発表する方針だ。I-R誘致を目指す自治体はこの基本方針に沿って、カジノ事業者の選定基準などを定めた実施方針を策定する必要がある。

自治体は実施方針の策定後、公募により選定したカジノ事業者（I-R運営会社）と共同で区域整備計画を政府に申請する。その中から、内容の優れたものを政府がI-R区域として認定する。I-Rの認定は、早ければ2020年末にも決まる。このようなスケジュールが想定されるなか、横浜市が決断をさらに先延ばしすれば実施方針の策定やカジノ事業者の選定などで後れを取り、I-R誘致レースで不利な戦いを強いられることになってしまう。

現在までにI-R誘致を正式に表明してい

るのは、大阪府・市、和歌山県、長崎県と横浜市の四つの自治体で、検討中としているのが北海道、東京都、千葉県、愛知県だ。横浜市のライバルになるとみられる関東圏では、千葉市が7月にカジノ事業者に対して情報提供を依頼するなどI-R誘致に向けたギアを一段階上げている。東京都も今年6月、I-R整備に伴う制度構築を着実に行うことを内閣官房に対して要望するなど、そのスタンスを強めている。

政府はI-Rの認定区域について地域のバランスは求めておらず、申請があった区域整備計画の中から優れたものを認定する方針だ。政府方針に従えば、関東圏に二つのI-Rが認定されるケースも想定される。しかし、現実問題としてその可能性は考えにくい、というのが世間一般的な共通認識であろう。東京都や千葉市が肅々とI-R誘致活動を進めていることも、林市長の背中を押した要因の一つと考えられる。

カジノ事業者が横浜シフト、 大阪は誘致計画の練り直しも

横浜市のI-R誘致表明は、日本参入に心のある海外大手のカジノ事業者や、他のライバル自治体に大きな影響を与える結果となっている。

林市長がI-R誘致を表明した同日、早くも米国のラスベガス・サンズ社は大阪でのI-R開発意向を撤回し、横浜市／東京都

激白！私が仮想通貨交換業協会の理事を突如辞めた理由

目に余るガバナンス機能不全、
このままではふたたび流出事件が起きる

証券業界を長年リードし、暗号資産（仮想通貨）交換業界の振興にも尽力してきたSBIホールディングスの北尾社長が今年7月、再任されたばかりの日本仮想通貨交換業協会（JVCEA）の理事を突如辞任した。業界として3度にわたって社会を揺るがした巨額の流出事件を起こしているながら、内向きな組織から脱却しようとする協会のガバナンス欠如が大きな要因だ。辞任の背景や理由、業界の課題、そしてデジタルマネーの将来などについて話を聞いた。

（編集部）

ペーパードライバーの弊害

——現在の暗号資産交換業界をどのようにみているのか

暗号資産交換業界の将来を考えると、いま、由々しき状況に陥っているという危機感が強い。例えば、この業界でどういう問題が起きているのか、将来ど



SBIホールディングス 社長 北尾 吉孝